

(6) 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 クラリオン株式会社
 コード番号 6796

(URL <http://www.clarion.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 泉 龍彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長 氏名 笠井成志 TEL (048)443-1111(代表)

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 未定

定時株主総会開催日

平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	132,291	(0.5)	4,829	(27.9)	3,832	(31.2)
16年3月期	131,610	(5.0)	6,702	(38.0)	5,572	(89.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3,898	(201.8)	13 80		11.6	3.5	2.9
16年3月期	1,291	(48.2)	4 57		4.3	5.0	4.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 282,533,426株 16年3月期 282,568,498株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	0 00		0 00	百万円	%	%
16年3月期	0 00		0 00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	110,067	35,645	32.4	126 18
16年3月期	108,592	31,793	29.3	112 52

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 282,500,043株 16年3月期 282,554,228株

期末自己株式数 17年3月期 244,142株 16年3月期 189,957株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	67,000	1,800	1,100	0 00		0 00
通期	133,000	3,000	2,000		2 00	2 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 8銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(7) 個別財務諸表等

貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(49,982)	(45.4)	(49,409)	(45.5)	(572)	(1.2)
現金及び預金	2,758		11,489		8,731	
受取手形	406		537		130	
売掛金	18,354		18,239		115	
未収入金	3,659		3,670		11	
短期貸付金	12,874		2,371		10,502	
製品及び商品	5,535		5,520		14	
原材料	2,752		2,894		141	
仕掛品	2		0		1	
貯蔵品	1,339		1,338		1	
前払費用	584		710		125	
繰延税金資産	1,351		2,081		730	
その他	669		1,212		543	
貸倒引当金	305		655		350	
固定資産	(60,085)	(54.6)	(59,182)	(54.5)	(902)	(1.5)
有形固定資産	(14,335)	(13.0)	(14,552)	(13.4)	(217)	(1.5)
建物	3,294		3,510		216	
構築物	123		125		1	
機械装置	607		662		55	
車両及び運搬具	28		27		0	
工具器具備品	843		788		54	
土地	9,438		9,438			
無形固定資産	(6,294)	(5.7)	(5,882)	(5.4)	(412)	(7.0)
借地権	22		22			
ソフトウェア	6,002		5,623		379	
その他	270		236		33	
投資その他の資産	(39,455)	(35.9)	(38,747)	(35.7)	(707)	(1.8)
投資有価証券	3,746		3,807		61	
関係会社株式	29,904		29,904			
長期貸付金	2,550		2,600		50	
長期前払費用	1,197		1,231		34	
繰延税金資産	3,728		294		3,434	
その他	1,078		1,017		61	
貸倒引当金	2,749		107		2,642	
資産の部合計	110,067	100.0	108,592	100.0	1,474	1.4

(2) 負 債 ・ 資 本 の 部

(単 位 : 百 万 円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	(53,771)	(48.8)	(58,707)	(54.1)	(4,936)	(8.4)
支 払 手 形	4,282		4,174		108	
買 掛 金	12,547		13,540		992	
短 期 借 入 金	23,000		27,539		4,539	
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	7,000		6,257		742	
未 払 金	3,243		3,696		453	
未 払 法 人 税 等	131		18		112	
未 払 費 用	2,748		2,742		5	
預 り 金	40		21		18	
賞 与 引 当 金	434		442		8	
そ の 他	343		273		69	
固 定 負 債	(20,650)	(18.8)	(18,091)	(16.6)	(2,559)	(14.2)
長 期 未 払 金	746		808		62	
長 期 借 入 金	10,400		8,581		1,818	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,013		1,713		300	
退 職 給 付 引 当 金	7,451		6,878		572	
そ の 他	39		109		69	
負 債 の 部 合 計	74,422	67.6	76,798	70.7	2,376	3.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	(26,100)	(23.7)	(26,100)	(24.0)	()	()
資 本 剰 余 金	(2,667)	(2.4)	(33,557)	(30.9)	(30,889)	(92.1)
資 本 準 備 金	2,667		33,557			
利 益 剰 余 金	(3,898)	(3.6)	(30,889)	(28.4)	(34,788)	()
利 益 準 備 金			100			
任 意 積 立 金			1,800			
当 期 未 処 分 利 益	3,898		32,789			
土 地 再 評 価 差 額 金	(2,196)	(2.0)	(2,497)	(2.3)	(300)	(12.0)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(811)	(0.7)	(546)	(0.5)	(265)	(48.5)
自 己 株 式	(29)	(0.0)	(17)	(0.0)	(11)	()
資 本 の 部 合 計	35,645	32.4	31,793	29.3	3,851	12.1
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	110,067	100.0	108,592	100.0	1,474	1.4

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	132,291	100.0	131,610	100.0	681	0.5
営業費用	(127,462)	(96.3)	(124,908)	(94.9)	(2,554)	(2.0)
売上原価	110,957	83.8	110,680	84.1	276	0.3
販売費及び一般管理費	16,505	12.5	14,228	10.8	2,277	16.0
営業利益	4,829	3.7	6,702	5.1	1,872	27.9
営業外損益の部						
営業外収益	(1,450)	(1.1)	(1,244)	(0.9)	(205)	(16.5)
受取利息及び配当金	652		292		359	
賃貸料	529		569		40	
その他	268		382		113	
営業外費用	(2,446)	(1.9)	(2,374)	(1.8)	(72)	(3.0)
支払利息	1,094		1,425		330	
貸与資産償却費	232		237		4	
その他	1,119		712		407	
経常利益	3,832	2.9	5,572	4.2	1,739	31.2
(特別損益の部)						
特別利益	(581)	(0.4)	(609)	(0.5)	(28)	(4.6)
貸倒引当金戻入益	350		0		349	
過年度特許料戻入益	122				122	
投資有価証券売却益	78		384		306	
その他	31		224		193	
特別損失	(3,427)	(2.6)	(6,161)	(4.7)	(2,734)	(44.4)
固定資産売却損及び除去損	32		850		818	
貸倒引当金繰入額	2,642				2,642	
退職給付会計基準変更時差異	464		464			
その他	288		4,846		4,558	
税引前当期純利益	986	0.7	20	0.0	966	
法人税、住民税及び事業税	200	0.2	127	0.1	73	
法人税等調整額	2,711	2.0	1,144	0.9	1,566	
当期純利益	3,898	2.9	1,291	1.0	2,606	201.8
前期繰越利益			34,331		34,331	
再評価差額金取崩額			250		250	
当期末処分利益	3,898		32,789		36,688	

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金.....金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金.....関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、同引当金3,983百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当営業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は翌営業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で均等償却しております。

なお、会計基準変更時差異2,321百万円については、5年で均等償却していません。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(電子計算機、金型等)については、賃貸借取引に準じた方法で会計処理をしております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金利息

ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。また、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約及び特例処理の要件を満たす金利スワップ）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

	(平成17年3月期)	(平成16年3月期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	27,930百万円	27,792 百万円
(2) 保 証 債 務	552百万円	19,897 百万円
(3) 関係会社に対する主な資産・負債		
(資産の部)	(負債の部)	
売掛金	5,495百万円	買掛金
未収入金	3,163百万円	1,809百万円
短期貸付金	12,869百万円	未払金
計		1,724百万円
(4) 担保に供している資産		
建 物	2,987百万円	
土 地	7,577百万円	
計	10,565百万円	

3. 損益計算書関係

関係会社との主な取引

売 上 高	50,483百万円
仕 入 高	57,495百万円
賃 貸 料	517百万円

4. 連結納税制度を適用しております。

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側

	(平成17年3月期)	(平成16年3月期)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	3,551 百万円	3,292 百万円
減価償却累計額相当額	1,434 百万円	1,537 百万円
期末残高相当額	2,116 百万円	1,755 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成17年3月期)	(平成16年3月期)
1 年 以 内	1,112 百万円	1,016 百万円
1 年 超	1,108 百万円	834 百万円
合 計	2,220 百万円	1,851 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成17年3月期)	(平成16年3月期)
支払リース料	1,444 百万円	1,506 百万円
減価償却費相当額	1,316 百万円	1,354 百万円
支払利息相当額	137 百万円	127 百万円

なお、減価償却費相当額の算出方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、また利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(平成17年3月期)	(平成16年3月期)
1 年 以 内	0 百万円	0 百万円
1 年 超	1 百万円	2 百万円
合 計	2 百万円	3 百万円

6. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)関係

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものは所有しておりません。

(8) 利 益 処 分 案

当期利益処分案

{ 自 平成16年4月1日 }
{ 至 平成17年3月31日 }

(単位：百万円)

摘 要	当期(案)
当 期 未 処 分 利 益	3,898
下記の通り処理いたします。	
次 期 繰 越 利 益	3,898

前期損失処理

{ 自 平成15年4月1日 }
{ 至 平成16年3月31日 }

(単位：百万円)

摘 要	前期(実績)
当 期 未 処 理 損 失	32,789
下記の通り処理いたします。	
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,800
利 益 準 備 金 取 崩 額	100
資 本 準 備 金 取 崩 額	30,889
次 期 繰 越 損 失	

(9) 役員の変動 (平成17年6月28日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役

取 締 役 関 次 郎

取 締 役 笠 井 成 志

取 締 役 大 坂 敏 晴

*取締役退任後も引き続き執行役員として次のとおり業務執行を担当いたします。

執 行 役 員 CSR推進本部長 関 次 郎

執 行 役 員 経理本部長 笠 井 成 志

執 行 役 員 IT推進本部長 大 坂 敏 晴